

特別企画: 全国企業「休廃業・解散」動向調査 (2020 年)

企業の休廃業・解散、全国 5 万 6 千件 2 年ぶり減少、抑制傾向で推移

～ “黒字”での休廃業・解散、過去最高の 6 割に迫る

21 年は先行き難の企業中心に急増も懸念 ～

はじめに

2020 年の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、幅広い業界・企業がかつてない打撃を受けた。帝国データバンクの調査では、景気が悪化したと捉えた企業の割合が東日本大震災発生直後の 2012 年以来 8 年ぶりに 5 割超の水準に達するなど、多くの企業にとって厳しい 1 年だったと言える。

他方で、日本経済が急激に収縮するなかでも、2020 年の企業倒産はコロナ禍以前を大きく下回る 7800 件台となり、記録的な低水準で推移した。これまで景況感に概ね連動してきた企業の休廃業・解散件数も、当初は急激な景気悪化に耐え切れず市場退出を強いられる企業が急増するとみられたものの、官民一体の手厚い経済支援が奏功してその発生が大きく抑制されたとみられる。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）によるものを除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある
- 2020 年より一部集計対象・基準を変更し、16 年までの推移について遡り集計した

調査結果（要旨）

1. 2020 年に全国で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は 5 万 6103 件（前年比 5.3%減）を数えた。2016 年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約 7 倍の水準で推移し、2019 年は 6 万件に迫ったものの、2020 年は一転して 2 年ぶりの減少となった
2. 代表者年齢別では、2020 年は 72 歳での休廃業・解散が最も多く、全体の 5.4%を占めた。業歴別では、最も割合が高いのは「10 年以下」の 31.1%となった
3. 都道府県別では、38 都道府県で前年を下回った。最も多いのは「東京都」の 1 万 2106 件で、全国で唯一 1 万件を超えた
4. 業種別では「建設業」（7037 件）が最も多く、「サービス業」（6735 件）、「卸売業」（3674 件）が続いた。その他を除く 7 業種中 6 業種では前年から減少したが、「運輸・通信業」（664 件）は唯一前年から 1 割超増加したほか、2016 年以降で最多となった

1. 2020 年の動向 ～ 休廃業・解散は全国で約 5 万 6 千件、2 年ぶりに減少 ～

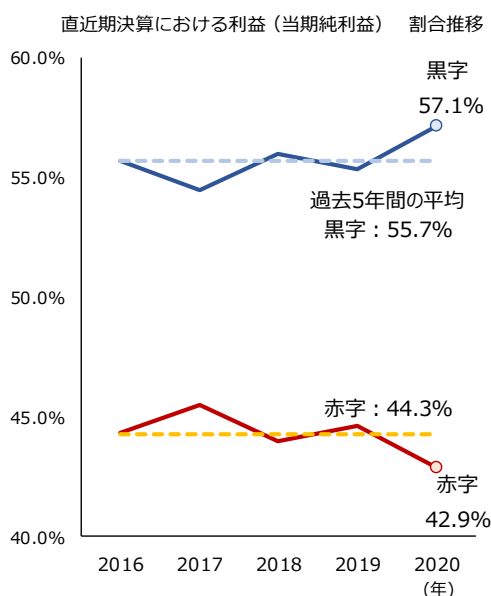
2020 年に全国で休業や廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む）は 5 万 6103 件（前年比 5.3%減）を数えた。2016 年以降、休廃業・解散件数は倒産件数（法的整理）の約 7 倍の水準で推移し、2019 年は 6 万件に迫ったものの、2020 年は一転して 2 年ぶりの減少となった。倒産件数比では 7.2 倍となり、前年から拡大した。

	休廃業・解散件数 推移				休廃業・解散による影響	
	年間件数	前年比	休廃業・解散率	対「倒産」倍率	従業員数合計	売上高合計
	(件)			(倍)	(人)	(億円)
2016	60,168	-	4.14%	7.4	89,377	34,119
2017	59,702	▲ 0.8%	4.09%	7.1	87,922	25,890
2018	58,519	▲ 2.0%	3.99%	7.3	81,548	24,641
2019	59,225	+1.2%	4.02%	7.1	88,810	25,934
2020年	56,103	▲ 5.3%	3.83%	7.2	87,366	25,499

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している
[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

休廃業・解散率では 2020 年は 3.83%にとどまり、2016 年以降で最も低かった。休廃業・解散により消失した雇用は延べ 8 万 7366 人（正規雇用）となり、前年から減少。売上高は 2 兆 5499 億円に達し、前年から減少となったものの、減少率は過去 5 年で最も小さかった。

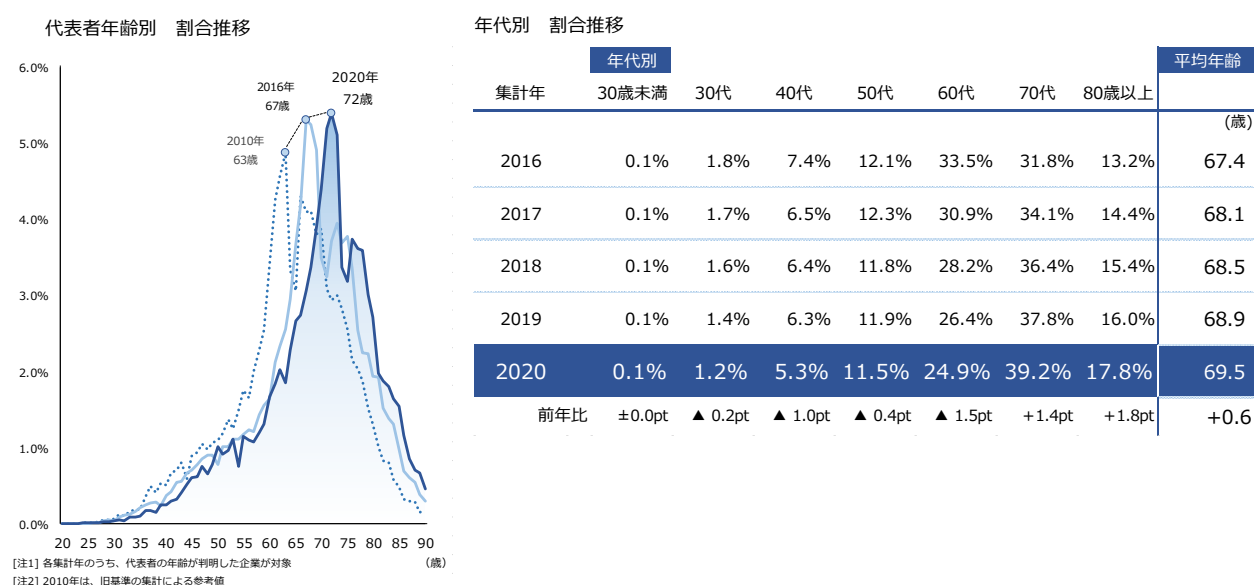
2020 年は新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の発出などで国内外の経済活動が急激に収縮した。特に飲食店や宿泊業などサービス業では経営環境が極度に悪化したため、当初はこうした事業者を中心に廃業などの淘汰が加速度的に進むと考えられた。しかし、持続化給付金事業や Go To 事業といった政府による経済対策、特例融資や弁済リスクスケジュールの柔軟な運用など金融機関による手厚い支援が中小企業の経営を強力に下支えした。そのため、企業の景況感がリーマン・ショック発生時（2008-09 年）並みの記録的な低水準にまで急落するなど経営環境が大幅に悪化していたにもかかわらず、事業を自主的に畳む企業の休廃業・解散については倒産と同様、例年に比べてその発生が大きく抑制された。



ただ、休廃業・解散した企業の業績をみると 2020 年は全体の 57.1%で当期純利益が黒字だった。前年を 1.7 ポイント上回ったほか、これまで最も高かった 2018 年（56.0%）をも上回って推移しており、黒字での休廃業・解散の割合が過去最高を更新した。新型コロナにより先行きが見えないなか、赤字などで経営体力に乏しい企業ではなく、財務内容やキャッシュに余裕のある企業から自主的な廃業や解散を選択している可能性がある。

2. 代表者年齢別 ～ ピーク年齢、過去最高の 72 歳 休廃業・解散企業の「代表者高齢化」進む ～

代表者年齢別では、2020 年は 72 歳での休廃業・解散が最も多く、全体の 5.4% を占めた。平均年齢は 69.5 歳となり 70 歳に迫るほか、集計開始以降で過去最高を更新した。休廃業・解散を行った代表者のピーク年齢は、10 年前の 2010 年では 63 歳が最も割合が高かったものの、2017 年には初めて 70 歳台に到達。休廃業・解散を行うピーク年代も「60 代」から「70 代」へ移行しているほか、「70 代」「80 代以上」は 2016 年以降一貫して割合が高まるなど、休廃業・解散企業における経営者の高齢化が進んでいる。



3. 業歴別 ～ 創業間もない「10 年以下」の割合、過去最高の 31.1% を占める ～

業歴別では、最も割合が高いのは「10 年以下」の 31.1% となった。業歴 10 年以下では、創業から間もなく経営が不安定になりやすくなるが、2018 年には全体の 28.6% まで低下するなど、総じて減少傾向にあった。しかし、2019 年以降は再び増加傾向に転換、2020 年は前年を 0.6 ポイント上回って推移したほか、過去 5 年間で最も高かった 2016 年 (30.6%) を上回り過去最高となった。以下、「11～20 年」(15.7%)、「21～30 年」(14.6%) と続いた。

業歴別 割合推移

集計年	業歴別										
	10年以下	～20年	～30年	～40年	～50年	～60年	～70年	～80年	～90年	～100年	100年超
2016	30.6%	15.6%	18.5%	13.0%	11.3%	6.0%	4.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%
2017	29.9%	15.8%	18.4%	12.8%	11.5%	6.1%	4.5%	0.5%	0.3%	0.1%	0.2%
2018	28.6%	16.6%	18.0%	13.3%	11.3%	6.3%	4.6%	0.6%	0.3%	0.2%	0.2%
2019	30.5%	15.8%	16.7%	13.4%	11.3%	6.5%	4.4%	0.8%	0.3%	0.2%	0.2%
2020	31.1%	15.7%	14.6%	13.7%	11.6%	7.0%	4.4%	1.2%	0.3%	0.2%	0.2%
前年比	+0.6pt	▲0.1pt	▲2.1pt	+0.3pt	+0.3pt	+0.5pt	±0.0pt	+0.4pt	±0.0pt	±0.0pt	±0.0pt

4. 都道府県別 ～ 多くで前年を下回るも、岩手や徳島など8県で前年比増加 ～

都道府県別では、38 都道府県で前年を下回った。最も多いのは「東京都」の1万2106件で、全国で唯一1万件を超えた。次いで「大阪府」(3649件)、「愛知県」(3453件)、「神奈川県」(3315件)が続く、全国で1000件を超えたのは合わせて14 都道府県に上る。最も少ないのは「鳥取県」(224件)だった。

一方、「岩手県」や「徳島県」、「沖縄県」など8県では前年を上回って推移した。なかでも徳島県(258件)は前年を9.3%上回り、前年からの増加率は全都道府県で最大。沖縄県(461件)も前年から8.2%増加し、徳島県に次いで2番目に増加率が高い。総じて、中国以西の西日本地域で前年から増加した県が多い。

発生率を表す「休廃業・解散率」では、最も高いのが「東京都」の5.98%で、全国で唯一5%台となった。以下、「神奈川県」「愛知県」(4.60%)と続き、「岐阜県」(4.10%)は政令指定都市を有しない県としては最も高い。最も低いのは「佐賀県」の2.48%だった。

休廃業・解散率が前年から最も増加したのは「徳島県」で、前年から0.23pt増加。「沖縄県」「長野県」(+0.19pt)、「岩手県」(+0.17pt)が続く。最も減少したのは「静岡県」で、前年から0.82pt減少した。

都道府県別 休廃業・解散件数推移

2020年				2019年			
都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率	
	(件)			(件)			
北海道	2,155	▲7.0%	3.10%	2,316	▲2.3%	3.30%	
青森県	584	▲11.9%	3.31%	663	+21.7%	3.74%	
岩手県	456	+4.8%	3.26%	435	▲11.0%	3.09%	
宮城県	912	▲5.2%	3.74%	962	+5.6%	3.91%	
秋田県	378	▲3.6%	3.15%	392	+2.9%	3.21%	
山形県	483	▲11.5%	2.92%	546	+9.9%	3.31%	
福島県	858	▲4.5%	3.73%	898	+5.0%	3.90%	
茨城県	1,035	▲11.7%	3.63%	1,172	+5.6%	4.08%	
栃木県	771	▲1.8%	3.50%	785	+4.0%	3.56%	
群馬県	891	▲5.2%	3.34%	940	▲5.1%	3.48%	
埼玉県	2,425	▲7.0%	3.94%	2,607	▲1.4%	4.23%	
千葉県	1,984	▲4.4%	3.94%	2,076	▲10.6%	4.10%	
東京都	12,106	▲2.0%	5.98%	12,350	▲0.4%	6.05%	
神奈川県	3,315	▲7.9%	4.60%	3,598	▲2.0%	4.99%	
新潟県	1,047	▲14.9%	3.30%	1,231	+1.8%	3.83%	
富山県	493	▲6.6%	3.12%	528	+19.5%	3.29%	
石川県	474	▲13.3%	3.04%	547	+10.7%	3.50%	
福井県	469	▲1.3%	3.29%	475	+15.6%	3.29%	
山梨県	387	▲7.6%	3.08%	419	+7.7%	3.27%	
長野県	1,015	+4.2%	3.97%	974	+1.0%	3.78%	
岐阜県	914	▲4.2%	4.10%	954	+3.6%	4.23%	
静岡県	1,604	▲17.9%	3.75%	1,954	+16.6%	4.57%	
愛知県	3,453	▲6.0%	4.60%	3,674	▲3.9%	4.88%	
三重県	711	▲6.7%	3.29%	762	+2.1%	3.54%	
滋賀県	409	▲0.2%	3.00%	410	+8.2%	3.01%	
京都府	835	▲3.9%	2.80%	869	▲15.2%	2.92%	
大阪府	3,649	▲6.0%	3.47%	3,883	+6.8%	3.69%	
兵庫県	1,660	▲7.1%	3.20%	1,786	+3.5%	3.45%	
奈良県	380	▲7.5%	2.91%	411	▲4.6%	3.14%	
和歌山県	334	▲5.1%	2.62%	352	+1.4%	2.73%	
鳥取県	224	▲11.1%	2.97%	252	▲6.7%	3.30%	
島根県	308	+1.0%	3.30%	305	▲2.2%	3.27%	
岡山県	851	+1.3%	3.49%	840	▲1.9%	3.42%	
広島県	1,188	▲6.1%	3.04%	1,265	+8.0%	3.24%	
山口県	530	▲6.0%	3.17%	564	▲5.2%	3.34%	
徳島県	258	+9.3%	2.50%	236	▲4.1%	2.27%	
香川県	447	±0.0%	3.05%	447	▲2.2%	3.01%	
愛媛県	651	▲7.1%	3.48%	701	+23.6%	3.74%	
高知県	293	+2.8%	3.03%	285	+15.4%	2.93%	
福岡県	1,757	▲5.0%	3.01%	1,850	+5.8%	3.19%	
佐賀県	300	▲3.8%	2.48%	312	▲8.0%	2.55%	
長崎県	509	▲0.4%	3.29%	511	+4.7%	3.28%	
熊本県	657	▲6.3%	3.19%	701	+4.5%	3.43%	
大分県	453	▲9.0%	2.85%	498	+4.6%	3.12%	
宮崎県	453	▲10.7%	3.09%	507	▲1.9%	3.41%	
鹿児島県	564	+1.4%	3.28%	556	+1.8%	3.21%	
沖縄県	461	+8.2%	2.74%	426	▲7.4%	2.55%	

[注] 休廃業・解散件数 ▲ 前年から増加 ▼ 前年から減少

5. 業種別 ～ 6 業種で前年から件数減少も、B to C 業種は休廃業・解散率で上位 ～

業種別では「建設業」(7037 件) が最も多く、「サービス業」(6735 件)、「卸売業」(3674 件) が続いた。その他を除く 7 業種中 6 業種では前年から減少したが、「運輸・通信業」(664 件) は唯一前年から 1 割超増加したほか、2016 年以降で最多となった。

発生率を表す休廃業・解散率では、最も高いのは「小売業」で 2.48% となり、次いで高い「卸売業」(2.11%) を 0.37pt 上回った。全業種で最も低いのは「運輸・通信業」で 1.37% だった。

業種別 集計年	業種別							
	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・通信業	サービス業	不動産業	その他
								(件)
2016	8,420	3,192	4,217	4,847	638	6,797	2,005	30,052
2017	7,964	3,173	4,065	4,819	617	6,938	1,939	30,187
2018	7,385	3,008	3,776	4,482	573	6,738	1,840	30,717
2019	7,368	3,112	3,909	4,712	598	7,019	1,888	30,619
2020	7,037	3,081	3,674	4,261	664	6,735	1,732	28,919
前年比	▲ 4.5%	▲ 1.0%	▲ 6.0%	▲ 9.6%	+11.0%	▲ 4.0%	▲ 8.3%	▲ 5.6%
休廃業・解散率	1.72%	1.86%	2.11%	2.48%	1.37%	1.87%	1.75%	-

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

業種を詳細にみると（業種細分類）、件数で最も多いのは NPO など「非営利団体」の 1254 件だった。以下、「木造建築工事業」(1194 件)、「土木工事業」(672 件)、「不動産代理業・仲介業」(576 件) となり、上位は総じて建築・不動産系の業種が多くを占めた。

休廃業・解散率では、最も高いのが新聞配達などを手掛ける「新聞小売業」で 5.24% だった。前年から 0.80pt 増加し、上位 15 業種の中では唯一 5% を超えた。以下、「バー、キャバクラ」(4.87%)、技術開発型のスタートアップなどを含む「技術提供業」(4.62%)、「かばん・袋物小売業」(4.37%)、「米穀類小売業」(4.25%) などが上位となった。総じて B to C 業種となる小売業やサービス業で、休廃業・解散率が高い傾向に変化はなかった。

業種細分類別		件数上位		2020年		2019年		休廃業・解散率上位		2020年		2019年	
業種細分類別		件数	前年比	件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	件数	休廃業・解散率	前年比	件数		
		(件)		(件)		(pt)	(件)	(pt)	(件)		(件)		
1	非営利団体	1,254	▲ 1.3%	1,271	+2.1%	5.24%	+0.80	80	4.44%	+1.13	69		
2	木造建築工事業	1,194	▲ 2.5%	1,224	▲ 6.7%	4.87%	▲ 0.20	33	5.07%	+0.17	34		
3	土木工事業	672	▲ 14.8%	789	+5.9%	4.62%	▲ 1.00	44	5.62%	+0.20	55		
4	不動産代理業・仲介業	576	▲ 17.5%	698	+0.6%	4.37%	+1.06	22	3.31%	+0.05	17		
5	土木建築サービス業	478	▲ 5.9%	508	▲ 5.0%	4.25%	▲ 0.22	54	4.47%	▲ 0.54	59		
6	貸事務所業	443	▲ 4.5%	464	+5.2%	4.17%	▲ 0.16	34	4.33%	+1.69	36		
7	建築工事業	420	▲ 9.1%	462	+2.2%	4.13%	+1.03	43	3.10%	▲ 0.15	34		
8	電気配線工事業	418	+0.5%	416	+8.6%	4.08%	▲ 0.44	115	4.52%	+0.60	134		
9	大工工事業	386	+3.2%	374	▲ 2.9%	3.89%	▲ 0.19	317	4.08%	+0.68	349		
9	内装工事業	386	▲ 10.9%	433	+5.9%	3.87%	+1.21	27	2.66%	+1.42	19		
11	無床診療所	360	▲ 7.9%	391	+16.0%	3.83%	▲ 0.10	142	3.93%	+0.57	152		
12	一般管工事業	340	+9.0%	312	+9.1%	3.83%	▲ 0.84	49	4.67%	+0.49	62		
13	経営コンサルタント業	339	+13.0%	300	+3.8%	3.83%	+1.64	21	2.19%	▲ 0.88	12		
14	婦人・子供服小売業	317	▲ 9.2%	349	+15.6%	3.71%	+0.68	19	3.03%	+1.54	16		
15	給排水・衛生設備工事業	309	▲ 16.0%	368	+17.6%	3.66%	▲ 0.06	19	3.72%	▲ 0.87	20		
[注]	休廃業・解散件数	増加	減少										

業種細分類別		2019年		2020年		2019年	
業種細分類別		件数	前年比	件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
		(件)		(件)		(pt)	(件)
1	新聞小売業	80	4.44%	+1.13	69		
2	バー、キャバクラなど	33	5.07%	+0.17	34		
3	技術提供業	44	5.62%	+0.20	55		
4	かばん・袋物小売業	22	3.31%	+0.05	17		
5	米穀類小売業	54	4.47%	▲ 0.54	59		
6	牛乳小売業	34	4.33%	+1.69	36		
7	靴小売業	43	3.10%	▲ 0.15	34		
8	呉服・服地小売業	115	4.52%	+0.60	134		
9	婦人・子供服小売業	317	4.08%	+0.68	349		
10	畳製造業	27	2.66%	+1.42	19		
11	酒小売業	142	3.93%	+0.57	152		
11	成人女子・少女服製造業	49	4.67%	+0.49	62		
11	国内旅行業	21	2.19%	▲ 0.88	12		
14	水産練製品製造業	19	3.03%	+1.54	16		
15	陶磁器・ガラス器小売業	19	3.72%	▲ 0.87	20		
[注1]	休廃業・解散率	増加	減少				

6. 今後の見通し ～感染拡大が「最後の一押し」となる休廃業・解散件数の急増懸念 ～

2020 年の休廃業・解散件数は 2 年ぶりの減少となる 5 万 6 千件となった。企業の休廃業・解散動向はもともと、経営者の高齢化や後継者問題、消費税率の引き上げなどによる経営環境の厳しさにより、2019 年には前年から一転して増加に転じるなど潮目の変化もみられていた。2020 年はコロナ禍により、特にサービス業を中心に企業経営に大打撃があった一方で、緊急の資金繰り支援策として交付型の補助金や助成金の支給がされたことで、店舗閉鎖や人員削減、売上減少を余儀なくされる中でも事業の延命が図れた企業が多かった。また、昨年 5 月に緊急事態宣言が解除されて以降は景況感の回復に明るい材料が出てきたこともあって、事業の継続・再開に前向きになれる環境が一時的でも整ったことが要因として大きい。

ただ、政府は持続化給付金や家賃支援給付金など、新型コロナにより打撃を受けた中小企業への交付型支援について 2 月まで申請期限を延長するものの、今後の支援の多くは主に金融機関等による無利子・無担保融資や返済リスケジュールなどに順次委ねられることとなる。一方で、早ければ 2020 年内にも交付型支援による効果が薄まる企業も出始めているなか、首都圏などで再度の緊急事態宣言の発出をはじめ、新型コロナの感染再拡大などで厳しい経営環境に終わりの見えない状態が続いている。こうしたなか、2020 年は黒字でありながら休廃業・解散した企業の割合が過去最高となるなど、財務内容が比較的健全で機動的に決断可能な企業から、事業整理や市場退出を選択する動きも強まってきている。

帝国データバンクの調査では、新型コロナにより既に約 8 割の企業で業績に悪影響が及んでいるほか、新型コロナの影響による経営破綻も判明分だけで 1000 件に迫っている。こうしたなか、これ以上の経営改善が見込めないと、新型コロナの感染再拡大、緊急事態宣言の再発出などが「最後の一押し」となって事業継続を断念するケースが年末年始以降、各地で相次ぎ発生し始めている。コロナ禍による経済への影響が長期化することが見込まれるなか、21 年は業績改善の見通しが立たない企業を中心に休廃業・解散を選択せざるを得ないケースが増加するとみられる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.